

# 太陽光、住宅用買い取り価格 7年連続下げへ

19年度まで

経済産業省の有識者会議は13日、再生可能エネルギーでつくる電気の2017年度以降の買い取り価格を決めた。住宅用の太陽光発電は19年度まで7年続けて下げる。風力発電も17年度に初めて値下げする。電気料金への上乗せを抑えるためだが、過去に高い価格で認定した分の買い取りが続くので、負担はなかなか軽くない。

経産省は有識者会議の方針を踏まえ、年度内に価格を最終決定する。

固定価格買い取り制度が始まった12年度の出力10キロワットの住宅用太陽

再生エネの価格を見直す

年度	太陽光		風力	地熱	水力	バイオマス
	住宅用	事業用				
2012	42	40	↓	↓	↓	↓
13	38	36				
14	37	32				
15	33	27				
16	31	24				
17	28	21	21	↓	20 27	21 24
18	26	未定	20			
19	24		19			

(注) 単位円/キロワット時、事業用太陽光は出力2キロワット未満、風力は陸上大型、地熱も大型、水力とバイオマスは17年度から出力別に新区分、左が大型

光の買い取り価格は1キロワット時42円。価格は年々下がり首都圏、関西、中部の電気料金並みにする。

出力2キロワット以上の大規模設備の電気は、17年度から入札制にして安い電気を優先して買い取る。1キロワット時21円を超えると買ってもらえなくなる。大型の陸上風力発電の電気の買い取り価格も、17年10月から1円下げて1キロワット時21円にする。

16年度の再生エネ全体の買い取り費用は2・3兆円。標準家庭の1カ月の電気料金への上乗せは66円だった12年度の10倍の675円になった。値下げで負担増に歯止めをかけるねらいがあるが、過去に認定した大規模な太陽光や風力は20年間同じ価格が続く。経産省は今回の値下げを織り込んでも30年度の買い取り費用の総額は3・7兆〜4兆円に増えたとみる。